

# 企業の支援息長く

## 大震災と経済

復興へ向けて

### 変わるニーズどうつかむ

細長い砂州で外海と隔てられた松川浦は、福島県相馬市の観光名所だ。穏やかに遠浅という特徴をいかし青ノリの養殖も盛んだった。しかし津波で2万4千あった養殖網は失われた。

「あの辺が種場だね」と相馬双葉漁協松川浦支所の高橋保雄部長は説明する。今、そこでは、養殖再開に向け青ノリの種の育成が続いている。荒れた養殖場を元に戻す工事も進む。

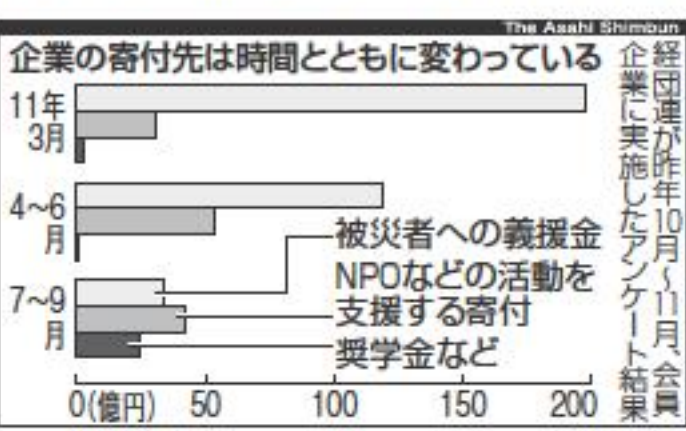
費用の一部は、キリンビールが支援している。担当の伊藤一徳部長は「養殖業の復興は1年で出来るものではない」。費用を負担するだけでなく、青ノりを自社のキャンペーンで使ったり、取引先に紹介したりして、ブランド力の育成にまで関わることを考えている。本業に関わる分野なら、長く支援しやすい。

東京電力福島第一原発事故を受け、青ノリの養殖も先が見通せない。漁協の高橋部長は「長い戦いになるかもしれないが、キリンさんと連携してやっていきたい」と期待する。

企業が、復興への長い道のりを支える活動に乗り出している。ビール業界ではサントリーホールディングスが2月、被災地の漁業復興に20億円出すことを決めた。昨年の43億円に続く支援だ。「震災を風化させない」

（同社）との思いを込める。「宅急便1箱10円の寄付」として、年間140億円を被災地の漁業や水産加工、農業などの復興に投じたヤマトホールディングス。寄付は年度末で終わるが、引き続き支援することを考えている。

経団連が昨年10月、11月に実施したアンケートによると、被災地に贈られた企業団体の支援は1千億円に達したが、金額は時間とともに急速にしぼんでいる。震災直後は被災地の要望も、義援金や救援物資などはつきりして、企業側



仮設住宅団地の集會場で遊ぶ子供たち。ボランティアに見守られ、仮設住宅に住むお年寄りらとも交流する—宮城県石巻市

### 受け手からも提案

宮城県石巻市の仮設住宅団地。午後3時を過ぎると、集會場に子供たちが次々と集まってくる。鬼ごっこをしたり、クッキーを焼いたりして、思い思いに放課後の時間を過ごす。

「子どもの遊び・学び支援」の場は、市内の仮設住宅団地4カ所で定期的に設けられる。運営するのは、主に東京の会社員やNPO関係者、公務員らでつくる「プロジェクト結」だ。

理事長の長尾彰さん(36)は震災後に現地に入り、避難所で時間を余す子供たちと、避難所管理に忙殺される教師たちの現状を知った。「子供のケアや先生の支援にニーズがある」と、企業や個人に支援への賛同を呼びかけた。

活動を本格化させる道筋が見えたのは、ロシアの企業が約400万円の寄付を受けたことだった。

「実はメールで申し入れがあったが、本当かどうか疑っていた。外国と違い、日本では寄付を受ける側も慣れていない面がある」と長尾さんは振り返る。

プロジェクト結の場合は被災地の現状に応じて始めた取り組みと、「子供たちを支援する活動に」という企業の思いが合致した。ただ、企業がしたい支援と、必要とされる支援が合致しない例もあるという。

岩手県で活動するNPOを支援する「いわて連携復興センター」の葛巻徹事務局長(34)は、支援を申し出る企業の柔軟性の足りなさを指摘する。企業が支援したい内容のニーズがないため、少し形を変えた支援を提案したが、話がまとまらなかったことがあった。

「企業が内容にこだわって慎重になるのは当然。企業がNPOなどに寄付することを認めて評価する風土は、日本にはまだない」

葛巻事務局長はNPO側にも理解を得るための努力が必要だと訴える。自ら企業に提案する場を作ってアピールする。今は、それができるいい機会だ。一方、支援する側にも長期的な視点で活動を育てていくといった意識が求められている。

「与えるだけ、与えられるだけの支援であれば長続きはしない。理解を深め、お互いにメリットがあるような成功体験を積み上げていくしかない」(横田千里)

来週から日曜日の紙面で新企画「変わる産業地図」が始まります。

無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。